

一世帯あたりの行政コスト（令和 8 年 3 月 31 日現在世帯数：68,690 世帯）

分野		一世帯あたりの行政コスト（円）	割合（％）
民生費	高齢者、障がい者、生活保護など福祉のための経費	416,311	37.4
総務費	税務や市役所の全般的な事務の経費	173,912	15.6
公債費	市債の元金返済や利息の支払いのための経費	108,431	9.7
衛生費	各種検診やごみ処理の経費	107,997	9.7
教育費	小中学校の整備・運営や社会教育のための経費	103,878	9.3
土木費	道路・公園・河川などを整備する経費	93,952	8.4
商工費	中小企業の支援、観光など商工業振興の経費	47,441	4.3
その他	議会運営、労働者の支援、農林業の振興、消防に関する経費	62,519	5.6
合計		1,114,441	

目的税の使いみち（単位：千円）

税目	収入額	使いみち
入湯税	18,616	・観光振興のための支出 ・消防施設整備のための支出
都市計画税	801,517	・下水道事業、市街地開発事業等のための支出 ・上記の事業を実施した際の市債返済

※都市計画税の使途の詳細については、市 HP へ掲載しています。

市債残高（単位：千円）

一般会計	
令和 6 年度末	令和 7 年度末
60,109,575	58,750,137
市債全体（一般会計・特別会計・企業会計）	
令和 6 年度末	令和 7 年度末
88,683,246	87,225,918

※市債は、主に大型建設事業に使われています。

健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
栃木市 令和 7 年度	— (実質赤字額なし)	— (連結実質赤字額なし)	8.5%	26.8%
早期健全化基準	11.49%	16.49%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

【実質赤字比率】標準的な年間収入に対する一般会計の実質的な赤字額の割合で、数値が高いほど財政運営の悪化を示します。

【連結実質赤字比率】標準的な年間収入に対する全ての会計の実質的な赤字額の割合で、数値が高いほど財政運営の悪化を示します。

【実質公債費比率】標準的な年間収入に対する一般会計などの実質的な借入金返済額の割合で、数値が高いほど財政運営の悪化を示します。18%以上になると、

1 健全化判断比率の状況

本市の指標は、いずれも国が定める早期健全化基準未満ですので、財政状況は、概ね健全な状況です。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率等を算定し、監査委員の審査および議会への報告を行いましたので、公表します。なお、健全化判断比率等には、指標毎に早期健全化基準が設定され、いずれか一つでも基準以上となった場合には、財政活動の制限を受けることになります。

起債が制限されます。

【将来負担比率】標準的な年間収入に対する一般会計、特別会計、一部事務組合、第3セクターなどが抱える負債残高の割合です。年間収入に対して負債額が何年分に相当するかを示します。本市は、26.8%ですので、約3.2か月分に相当します。

【資金不足比率】公営企業会計に、事業の規模に対する資金不足額の割合を示すものです。

監査委員の意見

「本市の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回り、また各公営企業会計における資金不足比率も発生していない。もつとも、将来負担比率については、前年度から3.6ポイント上昇した。これは、将来における地方債の償還に対し、交付税措置される見込額が減少したことの影響が大きく、将来の地方債償還につき、市税等の自主財源による一般財源で賄う部分が増えていることを意味する。そこで、地方債償還について、計画的な資金手当てに取り組んでいただきたい。」

【資金不足比率】公営企業会計に、事業の規模に対する資金不足額の割合を示すものです。

水道事業会計	下水道事業会計	栃木インター西産業団地特別会計	平川産業団地特別会計
— (資金不足なし)	— (資金不足なし)	— (資金不足なし)	— (資金不足なし)

健全化判断比率等についてお知らせ

令和 7 年度 栃木市の決算

特集 2

問 財政課 ☎ (21) 2322

一般会計の決算

令和 7 年度の一般会計の決算は、歳入（収入）が 800 億 2,313 万 8 千円、歳出（支出）が 765 億 5,094 万 3 千円でした。差し引きは 34 億 7,219 万 5 千円でしたが、令和 8 年度で引き続き実施する事業に使う財源が 2 億 9,084 万円含まれているため、実質的な収支は 31 億 8,135 万 5 千円の黒字となりました。

歳入・歳出の内訳は下図のとおりです。

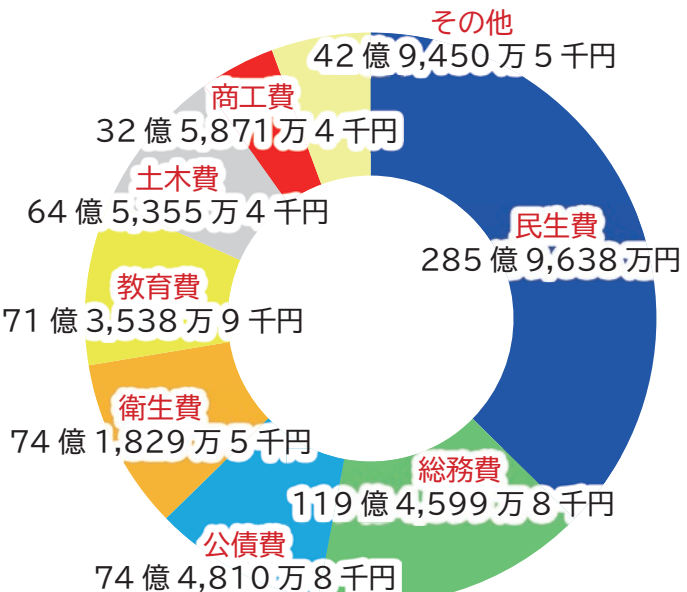
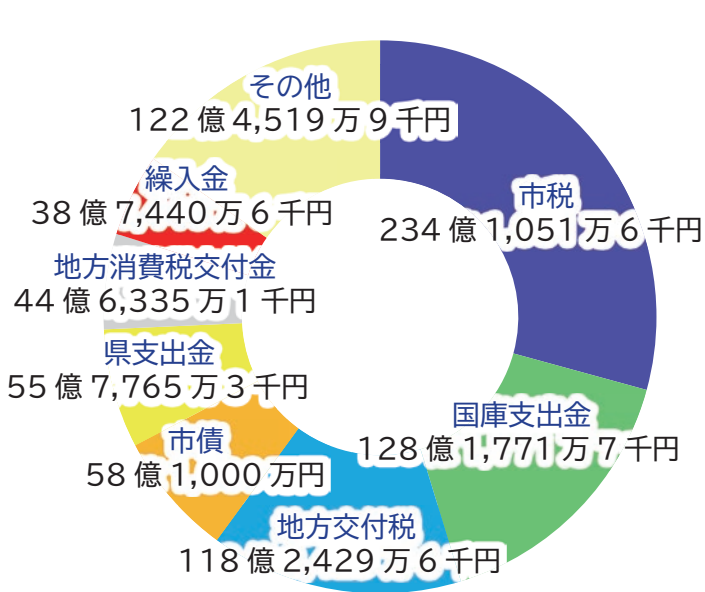


歳入

800 億 2,313 万 8 千円

歳出

765 億 5,094 万 3 千円



特別会計（単位：千円）

区分	歳入	歳出
国民健康保険	16,248,431	15,859,295
後期高齢者医療	2,732,186	2,693,475
介護保険（保険事業勘定）	16,054,888	15,540,612
介護保険（介護サービス事業勘定）	87,988	83,756
栃木インター西産業団地	105,253	99,646
平川産業団地	604,975	602,586
合計	35,833,721	34,879,370

企業会計（単位：千円）

	区分	収入	支出
水道事業	収益的収支（事業運営を目的とした収支）	2,984,940	2,512,320
	資本的収支（施設整備を目的とした収支）	1,132,832	2,225,306
下水道事業	収益的収支（事業運営を目的とした収支）	4,234,846	3,986,318
	資本的収支（施設整備を目的とした収支）	1,801,669	2,935,114

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、積立金等で補てんしています。